

第2回 福岡県環境審議会 環境総合ビジョン専門委員会 議事要旨

1 開催概要

日時：令和3年7月21日（水）15:00～16:30

場所：福岡県庁 講堂

出席：浅野直人委員長、伊藤洋委員、伊澤雅子委員、岩熊志保委員、佐藤しのぶ委員

※欠席：馬奈木俊介委員

2 議題

福岡県環境総合ビジョン素案 第2版について

3 議事概要

(1) 第1回専門委員会の振り返りについて

(事務局から説明)

- 資料1及び4を用いて説明。

(委員質問・意見)

- (素案25ページ「持続可能な消費と生産を考えた取組みの推進」の記載内容について) ここは書くのが難しいところだが、この内容であればよいと思う。【浅野委員長】

(2) 環境総合ビジョン素案第2版及び重点プロジェクト項目案・指標項目案について

(事務局から説明)

- 資料2～4を用いて説明。

(委員質問・意見)

- (素案33ページ／自然共生) この柱のこのページ付近だけ記載が具体的かつピンポイントで不自然に感じるが、全体のバランス的に問題ないか。【伊澤委員】
- 県の計画なので、他の柱でも柱3のように具体的に書ける範囲では書き込みたいが、難しい。柱によっては、地域ごとや都市圏ごとに書き分けられるとよい。将来的には4地域別の環境ビジョンも作成できればよい。【浅野委員長】
- (指標／循環型) 廃棄物最終処分量を指標にしているが、削減も限界にきている。目標設定が削減のみにとらわれると無理が出るため、維持することを目標としてもよい。また、削減できていない地域では削減を目標とし、既に削減できている地域では維持を目標とする考え方もあると思う。【伊藤委員】
- (素案／全体) グラフの縦軸ラベルの記載が、縦書きと横書きが混在しているので、どちらかに統一してほしい。【佐藤委員】
- (素案33ページ／自然共生) 福岡県教育委員会が子どもに配布したワンヘルスパンフレットが分かりやすかったので、このページの囲み記事でも参考にすると伝わりやすくなる。【岩熊委員】
- (素案／全体) 普及版はつくる予定はあるか。イラストメインで一般の方が読めるようなものがあるとよい。【伊澤委員】
- 現計画策定時と同様、概要版を作成する。【事務局】
- (重プロ／脱炭素) 国(のエネルギー基本計画案)では、省エネ、再生エネ、水素の順で取組みを掲げている。県は長年水素に取り組んでいるが重プロとして掲載するつもりがあるか。また、水素は、どうやってつくるのかも大事で、再生エネルギーで水素をつくるのがよいと思う。【浅野委員長】
- 水素関連技術は、実用までは5～10年先になるが、力を入れている分野であり記載する。【高橋 環境保全課長】
- (重プロ／循環型) 重点プロジェクトの災害廃棄物の取組と、指標の一般廃棄物最終処分量とは、連動しないのではないか。【伊藤委員】

- 災害廃棄物の取組と一般廃棄物最終処分量は直接的に結びつくものではないが、それぞれ重要であるため掲げている。なお、重点プロジェクトと指標とは、必ずしも一対一で対応して設定している訳ではない。【事務局】
- (重プロ／自然共生) 里山生態系の重点プロジェクト掲載は外せないと思うが、この全てがワンヘルスかと言うと少し違う。また、指標はHPアクセス数ではないと思うが、アイデアはないので知恵を絞らなければいけない。【伊澤委員】
- (指標／自然共生) (第四次計画の指標である生物多様性地域戦略 策定市町村数について) 地域戦略を策定していない自治体でも頑張っているところはある。生物多様性戦略の考え方を取り入れている市町村も含めて評価することも検討できるのではないか。【岩熊委員】
- (指標／生活環境) 環境基準の達成状況と、県民の意識にずれがあるように思う。例えば、環境基準を満たしている川でも散乱ごみがあると汚いと感じる。もっと県民がダイレクトにわかる基準(指標)はないだろうか。【浅野委員長】
- (重プロ／生活環境) 川の散乱ごみに代表されるように、県民が不満に思っているのは、環境基準達成でなく見た目の影響が大きいのかもしれない。このような県民目線のテーマ(重プロ)があるとよい。【伊藤委員】
- せっかくとったアンケートを大事にして、県民目線のテーマを作ることができれば目新しさが出るのではないか。【浅野委員長】
- 河川管理者や河川愛護団体による取組を取材し、記載できないか検討する。【事務局】
- (重プロ／国際) 県直営の取組だけでなく、外部の取組も記載してはどうか。県の計画に掲載されるだけでも支援になる。特に、オイスカやペシャワール会など、拠点が福岡県内の団体がある。【浅野委員長】
- 現計画と同様、関連団体へ取材し、重点プロジェクト欄に掲載することを検討する。【事務局】
- (重プロ／グリーン化) 県直営の取組だけで、産学官連携についての記載が弱い。グリーン化については、事業者自らの取組への支援がないといけない。県直営の取組だけではグリーン化にならない。やるべき主体が違う。県の研究機関の開発件数が指標になっているが、研究開発は「社会実装できているか」が大事であり、研究開発した内容が、まずは県内中小企業で応用するところまでフォローアップしないと県施策としては中途半端である。研究開発できただけでなく、社会実装をどうするのかまでを計画に記載して、県の施策として意味がある。【浅野委員長】
- (重プロ／自然共生) 里山を守る取組みをしている民間活動があるが、何々川を守る会等、非常にローカルである。このような活動を拾い上げて評価、支援する努力がある。【伊澤委員】
- (重プロ／脱炭素) 同じように、温暖化防止推進員の活動についても、拾い上げて評価、支援する努力がある。どういう団体があって、どういう活動しているかを把握できているかが問われている。【浅野委員長】
- (重プロ／グリーン化) 柱6についても、柱7のように、各柱に関わることをアピールしてはどうか。【佐藤委員】
- (指標／地域・人) 人づくりの予算が厳しい中、どうやって環境講座を増やすのだろうかと思う。【岩熊委員】
- (指標／地域・人) 講座開催数は努力した指標だが、指標は効果を示すものが望ましい。【伊澤委員】
- 指摘のとおりだが、これ以外の適切な指標は難しい。【浅野委員長】